

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	24,100,752	28,361,212	32,694,242
経常利益 (千円)	2,480,523	3,343,840	3,417,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,428,824	2,736,523	2,073,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,437,384	2,823,279	2,128,631
純資産額 (千円)	10,698,189	13,571,954	11,389,435
総資産額 (千円)	15,379,027	19,373,020	16,509,547
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.24	136.60	103.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	70.1	69.0

回次	第32期 第 3 四半期 連結会計期間	第33期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	29.80	43.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

（CRO事業）

平成29年6月に株式会社コーブリッジの全株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、平成29年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社23社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や所得・雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や世界的に高まる地政学的リスク、金融市場の動向などが懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.59倍と、前月を0.03ポイント上回り、総務省が発表した平成29年12月の完全失業率(季節調整値)は、2.8%と、前月から0.1ポイント小幅上昇しましたが、全体としては着実に改善を続けております。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、全国に展開しております支店が、地域に密着したきめ細かなサービスを提供しておりますとともに、スタッフ養成のための研修所が順調に稼働し、より一層の収益向上に貢献しております。新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社、WDBエウレカ株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は、引き続き厳しい状況が予想されますが、より地域に密着した営業活動の実施や、当社グループ独自の研修制度の充実により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、WDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成29年3月と同6月に子会社化しましたOy Medfiles Ltd.(メドファイルズ社)と株式会社コーブリッジがそれぞれの強みを活かした業務を行っており、第2四半期連結会計期間より当社グループの連結経営成績に貢献しております。この他にもアメリカやインドの各拠点が連携して営業活動を行っており、当社グループの「CRO事業」における更なる成長と収益の向上に取り組んでおります。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、28,361百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

営業利益につきましては、3,308百万円と前年同期と比べ828百万円(前年同期比33.4%増)の増益となりました。また、経常利益につきましては、3,343百万円と前年同期と比べ863百万円(前年同期比34.8%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,736百万円と前年同期と比べ1,307百万円(前年同期比91.5%増)の増益となりました。

各セグメントの業績につきましては、下記の通りとなっております。

人材サービス事業

理学系研究職派遣ならびに工学系技術職派遣が堅調に推移したため、当セグメントの売上高は、25,638百万円と前年同期と比べ3,082百万円(前年同期比13.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3,324百万円と前年同期と比べ711百万円(前年同期比27.2%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

CRO事業

当セグメントにつきましては、WDBアイシーオー株式会社の受注が堅調に推移したことにより、売上高は2,006百万円と前年同期と比べ1,030百万円(前年同期比105.7%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、190百万円と前年同期と比べ105百万円(前年同期比122.8%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、716百万円と前年同期と比べ147百万円(前年同期比25.8%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は85百万円と前年同期と比べ47百万円(前年同期比127.1%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主として現金及び預金の増加により、総資産は19,373百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,863百万円の増加となりました。負債につきましては、主として未払金の増加により5,801百万円となり、前連結会計年度末と比較して680百万円の増加となりました。また、純資産は13,571百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,182百万円の増加となりました。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社WDB環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,060,000	20,060,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		20,060,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,948,100	199,481	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,060,000		
総株主の議決権		199,481	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株59株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	110,500		110,500	0.55
計		110,500		110,500	0.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,731,203	9,919,059
受取手形及び売掛金	4,175,423	4,714,255
商品及び製品	9,066	9,211
仕掛品	34,386	37,894
原材料及び貯蔵品	114,844	74,602
繰延税金資産	248,876	171,251
その他	372,288	281,236
貸倒引当金	259	1,489
流動資産合計	11,685,828	15,206,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,635,868	1,610,179
土地	1,441,263	856,340
その他(純額)	173,709	245,574
有形固定資産合計	3,250,841	2,712,094
無形固定資産		
のれん	21,723	471,134
その他	17,927	37,071
無形固定資産合計	39,650	508,206
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,572,085	987,080
貸倒引当金	38,858	40,382
投資その他の資産合計	1,533,227	946,698
固定資産合計	4,823,718	4,166,999
資産合計	16,509,547	19,373,020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778,834	1,826,616
未払法人税等	746,523	636,852
賞与引当金	426,467	355,641
その他	1,582,111	2,232,795
流動負債合計	4,533,936	5,051,905
固定負債		
役員退職慰労引当金	368,350	386,001
退職給付に係る負債	81,745	119,849
資産除去債務	93,200	113,780
その他	42,878	129,529
固定負債合計	586,175	749,160
負債合計	5,120,112	5,801,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	10,146,281	12,571,909
自己株式	553	330,419
株主資本合計	11,363,752	13,459,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,896	35,136
為替換算調整勘定	6,608	64,623
退職給付に係る調整累計額	11,395	12,679
その他の包括利益累計額合計	25,683	112,440
純資産合計	11,389,435	13,571,954
負債純資産合計	16,509,547	19,373,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,100,752	28,361,212
売上原価	18,119,705	21,179,726
売上総利益	5,981,047	7,181,485
販売費及び一般管理費	3,500,981	3,872,862
営業利益	2,480,066	3,308,623
営業外収益		
受取利息	64	433
受取配当金	716	888
助成金収入	-	12,946
還付加算金	532	358
受取保険金	511	2,457
保険解約返戻金	-	16,192
雑収入	4,724	7,287
営業外収益合計	6,549	40,563
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	6,091	5,346
営業外費用合計	6,091	5,346
経常利益	2,480,523	3,343,840
特別利益		
固定資産売却益	-	1,945,015
受取保険金	20,000	-
特別利益合計	20,000	945,015
特別損失		
固定資産売却損	608	-
固定資産除却損	2,551	684
減損損失	129,113	-
特別損失合計	132,272	684
税金等調整前四半期純利益	2,368,250	4,288,172
法人税、住民税及び事業税	830,624	1,482,735
法人税等調整額	108,801	68,913
法人税等合計	939,425	1,551,648
四半期純利益	1,428,824	2,736,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428,824	2,736,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,428,824	2,736,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,145	14,240
為替換算調整勘定	3,257	71,231
退職給付に係る調整額	9,671	1,283
その他の包括利益合計	8,559	86,756
四半期包括利益	1,437,384	2,823,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,384	2,823,279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Oy Medfiles Ltd.及び新たに株式を取得した株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

固定資産売却益は、旧中央研究所(千葉県松戸市)の土地の売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	137,181千円	150,167千円
のれんの償却額	16,292千円	65,679千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	150,433	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	50,144	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	170,491	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	140,404	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,555,670	975,414	23,531,084	569,668	24,100,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,531	72	18,603		18,603
計	22,574,201	975,486	23,549,687	569,668	24,119,356
セグメント利益	2,612,704	85,726	2,698,431	37,448	2,735,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,698,431
「その他」の区分の利益	37,448
全社費用(注)	255,813
四半期連結損益計算書の営業利益	2,480,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材サービス事業」セグメントにおいて、中央研究所(千葉県松戸市)の建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては129,113千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,638,348	2,006,075	27,644,423	716,788	28,361,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,830		17,830		17,830
計	25,656,178	2,006,075	27,662,254	716,788	28,379,042
セグメント利益	3,324,123	190,957	3,515,080	85,037	3,600,118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品の製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の製造開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,515,080
「その他」の区分の利益	85,037
全社費用(注)	291,494
四半期連結損益計算書の営業利益	3,308,623

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「CRO事業」セグメントにおいて、Oy Medfiles Ltd.及び株式会社コーブリッジを連結の範囲に含めておりません。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において470,296千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円24銭	136円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,428,824	2,736,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,428,824	2,736,523
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,774	20,033,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	140,404千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

WDBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	文	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	倉	幸	裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。